



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,178	5.0	3,520	5.7	3,004	14.3	1,566	105.8
22年3月期	70,652	15.0	3,330	6.3	2,629	7.2	761	20.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,474百万円 (74.5%) 22年3月期 844百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.12		8.9	2.1	4.7
22年3月期	38.94		4.6	1.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	143,246	19,462	12.7	929.63
22年3月期	142,236	18,241	11.9	867.64

(参考) 自己資本 23年3月期 18,175百万円 22年3月期 16,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	127	3,356	1,814	8,671
22年3月期	7,736	4,261	4,994	9,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		5.00		10.00	15.00	293	38.5	1.8
23年3月期		5.00		10.00	15.00	293	18.7	1.7
24年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		18.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,670	2.4	1,900	6.0	1,600	4.7	650	29.9	33.25
通期	79,700	7.4	4,600	30.7	4,000	33.1	1,620	3.4	82.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)24ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,613,600 株	22年3月期	19,613,600 株
期末自己株式数	23年3月期	62,472 株	22年3月期	62,472 株
期中平均株式数	23年3月期	19,551,128 株	22年3月期	19,551,128 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,245	24.9	912	4.8	1,938	57.8	1,289	38.5
22年3月期	13,810	25.9	958	27.4	1,228	15.7	931	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	65.96	
22年3月期	47.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	102,735		16,349		15.9	836.26		
22年3月期	101,676		15,476		15.2	791.57		

(参考) 自己資本 23年3月期 16,349百万円 22年3月期 15,476百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計情報)	40
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 会計処理方法の変更	54
(7) 表示方法の変更	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(1株当たり情報)	60
6. その他	61
営業の状況	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	増減率(%)
売上高(百万円)	70,652	74,178	+5.0
営業利益(百万円)	3,330	3,520	+5.7
経常利益(百万円)	2,629	3,004	+14.3
当期純利益(百万円)	761	1,566	+105.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策やアジア向けを中心とした輸出の増加を受けて景気は緩やかな回復基調でありましたが、雇用や個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、東日本を中心とした生産活動の低下や、消費マインドも全国的に自粛ムードが広がるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は74,178百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益は3,520百万円(同5.7%増)、経常利益は3,004百万円(同14.3%増)となり、当期純利益については、当社及び子会社の114社は、平成24年3月期より連結納税制度を採用することにした結果、繰延税金資産が増加したこともあり1,566百万円(同105.8%増)となりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県及び茨城県のタクシー事業所は、全力をあげた復旧活動により、早い段階で営業を再開しております。株主の皆様をはじめ、関係各位からのご支援、ご協力に対しまして、心からお礼を申し上げます。

セグメント別の概況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメントの営業の状況は、「6.その他 営業の状況」をご覧ください。

また、当連結会計年度において、「不動産事業」を「不動産分譲事業」と「不動産賃貸事業」に分割表示するとともに、「不動産事業のその他(仲介)」及び「自動車関連事業」を「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。前連結会計年度比につきましても、比較可能な範囲で変更後に組替えて表示しております。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	46,421	65.7	47,208	63.6	+787	+1.7
バス事業	7,268	10.3	7,013	9.4	254	3.5
不動産分譲事業	8,747	12.4	12,799	17.3	+4,052	+46.3
不動産賃貸事業	2,746	3.9	2,791	3.8	+44	+1.6
金融事業	2,612	3.7	2,594	3.5	18	0.7
報告セグメント計	67,796	96.0	72,408	97.6	+4,612	+6.8
その他事業	2,856	4.0	1,770	2.4	1,085	38.0
合計	70,652	100.0	74,178	100.0	+3,526	+5.0

(タクシー事業)

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づき、地域ごとに需給調整のための減車・休車目標を含めた方針に沿って、大都市の大手法人を中心とする減車の実施により、前年同期に対する1台当たり各種実績は若干上回ってきたものの、依然として利用者の乗り控え傾向は続いております。

当社グループにおきましては、配車センターのデータを基にした市場調査とデジタルGPSによる車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上により、選ばれるタクシーとなるべく取り組みに努めました。また、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」を掲げ、乗務員の安全意識の改革にも努めるとともに、効率稼働の推進とアイドリングストップによる「燃費5%アップキャンペーン」の実施、環境に配慮したエコカーの追加導入(北九州・福岡・大分・鹿児島・沖縄・広島・和歌山・静岡・東京・長野・宮城)、乗務員採用による若返り及び定着に注力してまいりました。

なお、平成22年9月15日より北九州・福岡地区の約1,000台のタクシーにおいては、利用者の利便性向上と他社との差別化を図ることを目的として、クレジットカード、携帯電話「iD(アイディ)」及び鉄道系の「SUGOCA(スゴカ)」、「Suica(スイカ)」、「nimoca(ニモカ)」、「はやかけん」の各種電子マネーに対応した決済端末を導入し、平成23年3月5日からは「ICOCA(イコカ)」、「TOICA(トイカ)」にも対応可能となるなど利用促進を図りました。

以上の結果、売上高は47,208百万円(前連結会計年度比1.7%増)となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだこと、並びにグループ内の厚生年金基金の運用収益が発生したことによる退職給付費用の減少により、営業利益は1,880百万円(同20.2%増)となりました。

平成23年3月31日現在のタクシー認可台数は、当連結会計年度において、地域協議会において策定された特定事業計画に基づき、東京地区を始めとした都市部を中心に10%程度の減車・休車を実施したものの、大阪府・京都府・滋賀県・福井県に所在の京阪電気鉄道(株)のタクシー子会社6社(合計656台)及び山口県下関市のゴトウ第一交通(株)(26台)並びに徳島県徳島市の眉山タクシー(株)(事業譲受28台)の買収等により、138台増加の6,892台となり、営業エリアも33都道府県に拡大しております。

(バス事業)

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、イベントに合わせたフリー乗車券や企画乗車券の販売、女性専用バス・浦添市コミュニティバスの試験運行、かりゆし得バス65(高齢者向け割引)定期券の発行、バスロケーションシステムの(株)琉球バス交通への追加導入など利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたことと、エコカー減税による自家用車の増加がマイカー通勤を増加させたこともあり、減収となっております。一方、貸切バス部門においても、沖縄県での高校総体の開催に伴う観光客の増加や海外からの定期便・チャーター便の増便のほか、営業強化により増収傾向であったものの、前連結会計年度の大規模連休の反動のほか、東日本大震災以降の外国人観光客の日本離れや渡航自粛、日本人観光客についても自粛ムードが広がり、国内の観光地の予約はキャンセルが相次ぎました。

以上の結果、バス事業全体の売上高は7,013百万円(前連結会計年度比3.5%減)となりましたが、燃料価格が高止まりしているなかで、営業利益は生活交通路線維持にかかるバス運行補助金収入を含めた結果127百万円となりました。なお、平成23年3月31日現在のバス認可台数は、当連結会計年度に4台減少し702台となっております。

(不動産分譲事業)

新築マンション業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件が即日完売するなど市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションには大規模な被害が無かったことで耐震性・安全性が証明され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

当社グループにおきましては重点課題として完成在庫の販売に取り組み、大分・鹿児島エリアにおいては、人員の効率的な配置と完成在庫の圧縮を強力に推進するため、販売代理会社へ販売を委託しました。また、新規供給としては駅前の好立地物件を中心として、北九州市内における創業50周年記念プロジェクト「グランドパレスブランシェ企救丘」(233戸)の大型物件の販売開始するとともに、福岡市内における大和ハウス工業(株)(本社：大阪市)との共同事業においても、「プレミスト千早タワーツインマークス」(518戸：当社シェア25%)を販売開始し、共に好調に推移しております。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」を、北九州・福岡の両都市圏において供給を開始し、好調に推移しております。

売上高につきましては、完成在庫の販売に注力したマンションにおいて8,570百万円(前連結会計年度比14.0%増)、当連結会計年度から第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」の引渡しを開始した戸建住宅において957百万円(同9.1%増)のほか、プロジェクト用地の一括販売を含むその他3,271百万円を加えた結果、12,799百万円(同46.3%増)となりましたが、営業損失は170百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力を行ったものの、店舗・住居ともに退去数は若干の増加となりましたが、前連結会計年度における沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働の通年寄与などにより、売上高は2,791百万円(前連結会計年度比1.6%増)となり、営業利益は1,338百万円となりました。

(金融事業)

貸金業業界を取り巻く環境は、信用コストの増加や利息返還請求の高止まりに加え、改正貸金業法の全面施行を受け、貸金業者の破綻や廃業が相次ぐなど、厳しい環境が続いております。

当社グループにおける金融事業では、不動産担保ローンを柱とした総合金融サービス企業として推進し、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、融資残高は、不動産担保ローンは14,586百万円（前連結会計年度末比2,521百万円減）となり、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により308百万円（同514百万円減）となった結果、総融資残高は14,895百万円（同3,035百万円減）となりました。

以上の結果、総融資残高が3,035百万円の減少などにより利息・手数料収入が減少した結果、売上高は2,594百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は168百万円（同1.6%減）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,770百万円（前連結会計年度比38.0%減）、営業利益は221百万円となりました。

次期の見通し

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響は、東日本を中心とした生産活動の低下や、消費マインドも全国的に自粛ムードが広がるなど、わが国の景気の先行きを長期的に不透明なものとしております。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は79,700百万円（前連結会計年度比7.4%増加）、営業利益は4,600百万円（同30.7%増加）、経常利益は4,000百万円（同33.1%増加）、当期純利益は1,620百万円（同3.4%増加）を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加し、143,246百万円となりました。主な増加はたな卸資産4,934百万円であり、主な減少は営業貸付金3,277百万円、現金及び預金692百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、123,784百万円となりました。主な減少は支払手形及び営業未払金3,736百万円であり、主な増加は有利子負債2,263百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、19,462百万円となりました。主な増加は当期純利益1,566百万円であり、主な減少は剰余金の配当293百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.9%から12.7%に増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが1,814百万円の収入及び連結子会社の決算期変更に伴う増加1,127百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが127百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが3,356百万円の支出であったことにより、前連結会計年度末に比べ542百万円減少の8,671百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は127百万円（前連結会計年度は7,736百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,629百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,243百万円、営業債権の減少による増加1,394百万円があったものの、たな卸資産の増加による減少4,857百万円、仕入債務の減少による減少3,736百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,356百万円（前連結会計年度は4,261百万円の使用）となりました。これは主に、賃貸用土地及び事業用資産の車輛の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,267百万円、投資有価証券の取得による支出868百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,814百万円(前連結会計年度は4,994百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入23,091百万円があったものの、短期借入金の純減による支出1,801百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出18,876百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	10.8	11.4	11.9	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	6.7	4.7	6.3
債務償還年数(年)	-	-	11.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	5.5	-

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益分配を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただき、平成22年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案し、中間配当金1株当たり5円に加え、期末配当金を1株当たり10円とすることで、年間配当金は1株当たり15円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社（子会社122社及びその他の関係会社1社（平成23年3月31日現在））により構成されており、タクシー、バス、不動産分譲、不動産賃貸、金融の5部門を主たる事業としております。当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

(1) タクシー事業（88社）

事業の内容	会社名
タクシー・ハイヤー	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(株)、國和第一ハイヤー(株)、(株)鏡原第一交通、(株)美栄第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(株)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、ゴトウ第一交通(株)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、第一交通(株)（枚方）、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(株)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、敦賀第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（足立）、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)（水戸）、湊第一交通(株)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

(2) バス事業（11社）

事業の内容	会社名
路線バス・貸切バス	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株)

(3) 不動産分譲事業（2社）

事業の内容	会社名
マンション 戸建住宅	当社 第一ホーム(株)

(4) 不動産賃貸事業（1社）

事業の内容	会社名
店舗、住居、オフィス	当社

(5) 金融事業（2社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン 不動産再生	(株)第一ゼネラルサービス (株)エフ・アール・イー

(6) その他事業 (33社)

事業の内容	会社名
通信販売	当社
不動産仲介	(株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1
コインパーキング	第一オーケイパーキング(株)
車両運行管理	第一交通サービス(株)
自動車点検・整備	(株)第一モータース(北九州)、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース(大阪)、京都第一交通(株)
LPG販売	第一マルササービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)
ゴルフ練習場	ダイイチダイナミックスポーツ(株)
医療関連	第一メディカル(株)
有料老人ホーム	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)DKSサービス 1、(株)ダイイチ 1、第一トラベルサービス(株) 1、第一酒販(有) 1、(株)第一アートインテリア 1、(株)ダイイチ合人社建物管理 1、(株)トオツウ 1、佐野第一交通(株) 1、大阪第一トラベル(株) 1、第一トラベル(株) 1、(株)夫婦松酒造店 1、(有)黒部観光旅行 1、東京第一交通(有) 1、(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) d. セグメント情報」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

2. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 その他の関係会社

3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、京都第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、群北第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

4. 当連結会計年度において、ゴトウ第一交通(株)、第一交通(株)(枚方)、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、敦賀第一交通(株)については、当社が買収したことにより連結の範囲に含めております。また、茨城第一交通(株)は、平成22年9月1日付で連結子会社の安全第一交通(有)を吸収合併しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て33都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。88社、177営業所、6,892台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

地	区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)
1.福岡県	北九州市	19	540	26
	その他	10	456	15
2.沖縄県		6	178	12
3.鹿児島県		9	380	16
4.宮崎県		4	320	12
5.大分県		9	316	20
6.熊本県		3	106	2
7.長崎県		2	49	3
8.愛媛県		1	31	2
9.徳島県		1	78	5
10.山口県		8	236	16
11.広島県		3	151	8
12.島根県		6	156	12
13.鳥取県		1	40	2
14.和歌山県		8	218	14
15.兵庫県		3	124	1
16.大阪府		13	547	10
17.京都府		5	243	11
18.滋賀県		6	151	2
19.三重県		1	10	-
20.愛知県		5	198	8
21.静岡県		3	120	3
22.長野県		8	251	21
23.山梨県		4	77	4
24.福井県		1	33	2
25.石川県		3	100	5
26.神奈川県		3	125	-
27.東京都		6	353	47
28.千葉県		2	107	4
29.埼玉県		5	69	1
30.群馬県		3	106	6
31.茨城県		4	79	1
32.宮城県		7	352	7
33.北海道		5	287	7
計		177	6,587	305

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

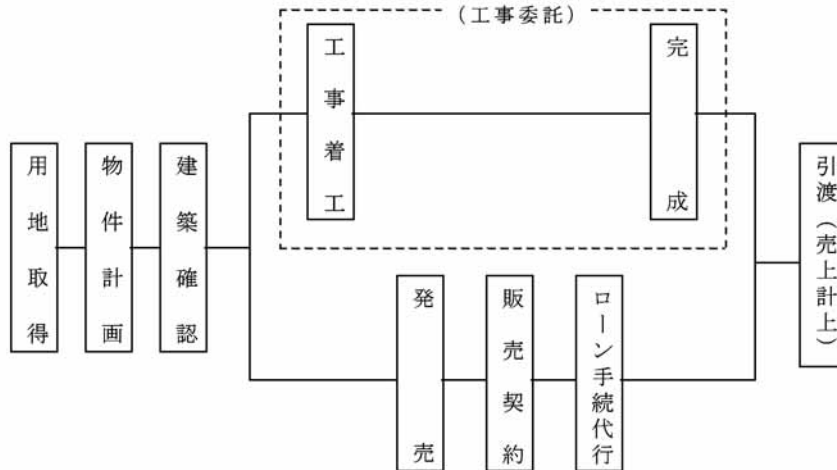
(2) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業(認可台数589台)を行っているほか、福岡県、鹿児島県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県、群馬県及び北海道等において、第一観光バス(株)ほか8社が貸切バス等の営業を行っております。

(3) 不動産分譲事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ(都市型ファミリーマンション)を中心とした企画、販売のほか、当社ほか1社の子会社において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(4) 不動産賃貸事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル67棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。

(5) 金融事業

福岡県及び熊本県を拠点に、(株)第一ゼネラルサービスほか1社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

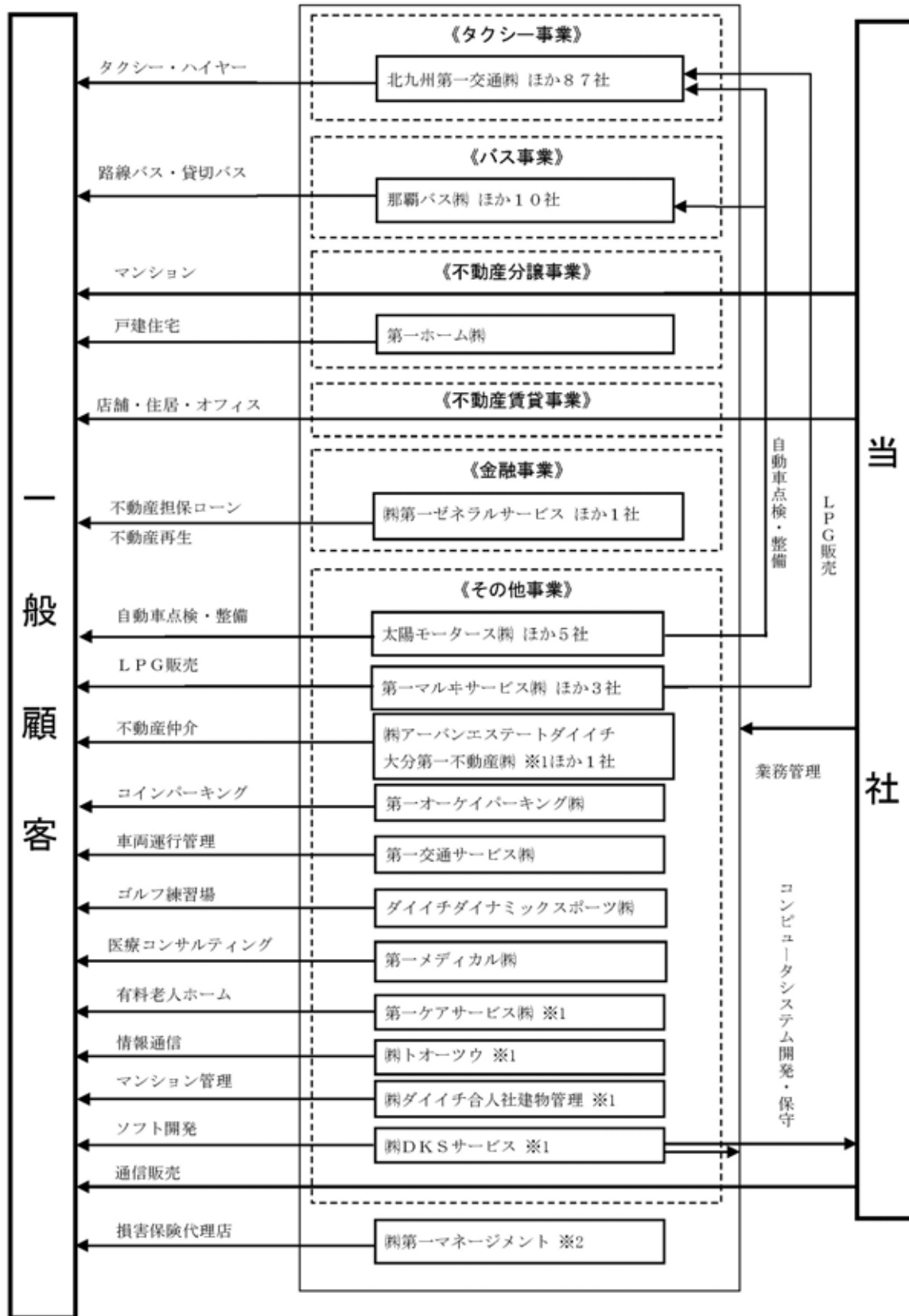
(6) その他事業

当社及び子会社31社並びにその他の関係会社1社において、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(決算短信掲載ページ))

<http://www.daiichi-koutsu.co.jp/group/gaiyou/data/tanshin.php>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.fse.or.jp/listed/search.php>

- (4) 会社の対処すべき課題

タクシー事業においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための自主減車・休車に伴う減収傾向に対し、減車後の資産の有効活用、効率的な配車、経費節減等に取り組んでまいります。また、介護・代行運転・乗合の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカードや電子マネー決済端末の導入、各種キャンペーンの実施により固定顧客の確保にも努めてまいります。一方で「雇用創出プラン」の継続推進により乗務員確保の強化・充実を図ることや、運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、省燃費運転の取組みや交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減等引き続き経費の削減を推進してまいります。

バス事業においては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂、バスロケーションシステムの運用のほか、「那覇バス」の市内線と「ゆいレール」で使える共通一日乗車券「バスモノパス」を平成23年4月1日から運用開始するなど、お客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、市場での完成在庫の圧縮や地価下落など好転の兆しが見えておりますが、東日本大震災及び復興に向けての影響により、建築資材の不足・価格高騰や職人不足などを要因として建築費の上昇が懸念されることから、市況の激変以前に仕入済のプロジェクト用地の企画変更や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。

不動産賃貸事業においては、引き続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化しており、主要取引先である建設・不動産関連事業者に関連する不動産市況は、回復基調が続くものの、景気の下振れリスクなどにより依然不透明感は払拭できない状況にあります。このような環境の下、引き続き与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めつつ融資量の拡大を図り、取引先の破綻・延滞発生の際は担保物件のスムーズな処分等により早期回収を図ることで、全体として比較的低リスクな債権の比率を高め、収益力の向上を図るとともに、不動産再生事業の積極的な取り組みによる新たな収益源の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,368	3 9,676
受取手形及び営業未収入金	2,007	2,004
営業貸付金	3 17,830	3 14,553
たな卸資産	1,3 31,234	1,3 36,168
繰延税金資産	1,234	1,244
その他	1,646	1,592
貸倒引当金	1,040	1,209
流動資産合計	63,281	64,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,3 20,589	2,3 19,799
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,193	2 2,964
土地	3,6 40,850	3,6 41,485
その他(純額)	2 1,848	2 1,799
有形固定資産合計	66,481	66,048
無形固定資産		
のれん	1,615	1,244
ソフトウェア	336	301
その他	191	190
無形固定資産合計	2,143	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,514	4 2,912
繰延税金資産	4,656	4,966
その他	3,968	4,524
貸倒引当金	808	973
投資その他の資産合計	10,330	11,429
固定資産合計	78,955	79,214
資産合計	142,236	143,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,109	4,372
短期借入金	³ 42,871	³ 39,154
未払法人税等	1,012	922
賞与引当金	476	489
その他	³ 4,656	³ 5,162
流動負債合計	57,125	50,100
固定負債		
長期借入金	³ 49,078	³ 55,058
繰延税金負債	1,818	1,527
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 1,997	⁶ 1,961
退職給付引当金	7,119	7,595
役員退職慰労引当金	1,552	1,653
利息返還損失引当金	189	81
その他	5,113	5,804
固定負債合計	66,869	73,683
負債合計	123,995	123,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,915	20,274
自己株式	67	67
株主資本合計	23,090	24,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	148
土地再評価差額金	⁶ 6,102	⁶ 6,125
その他の包括利益累計額合計	6,127	6,273
少数株主持分	1,277	1,286
純資産合計	18,241	19,462
負債純資産合計	142,236	143,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	70,652		74,178
売上原価	57,722		61,293	
売上総利益	12,929		12,885	
販売費及び一般管理費	9,598		9,365	
営業利益	3,330		3,520	
営業外収益				
受取利息	34		38	
補助金収入	261		225	
その他	668		761	
営業外収益合計	964		1,025	
営業外費用				
支払利息	1,425		1,323	
その他	239		217	
営業外費用合計	1,665		1,540	
経常利益	2,629		3,004	
特別利益				
固定資産売却益	1 3		1 14	
特別利益合計	3		14	
特別損失				
固定資産除売却損	2 306		2 70	
投資有価証券評価損	31		22	
関係会社株式評価損	-		39	
減損損失	3 246		3 136	
災害による損失	-		80	
訴訟和解金	350		-	
事業譲渡損	76		-	
貸倒引当金繰入額	-		39	
その他	22		-	
特別損失合計	1,033		389	
税金等調整前当期純利益	1,599		2,629	
法人税、住民税及び事業税	1,368		1,634	
法人税等調整額	528		601	
法人税等合計	840		1,032	
少数株主損益調整前当期純利益	-		1,597	
少数株主利益又は少数株主損失()	2		30	
当期純利益	761		1,566	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,597
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	122
その他の包括利益合計	-	² 122
包括利益	-	¹ 1,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,442
少数株主に係る包括利益	-	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,027		2,027
当期末残高		2,027		2,027
資本剰余金				
前期末残高		2,214		2,214
当期末残高		2,214		2,214
利益剰余金				
前期末残高		18,589		18,915
当期変動額				
剰余金の配当		293		293
当期純利益		761		1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減		-		63
土地再評価差額金の取崩		90		22
連結範囲の変動		51		-
当期変動額合計		325		1,358
当期末残高		18,915		20,274
自己株式				
前期末残高		67		67
当期末残高		67		67
株主資本合計				
前期末残高		22,764		23,090
当期変動額				
剰余金の配当		293		293
当期純利益		761		1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減		-		63
土地再評価差額金の取崩		90		22
連結範囲の変動		51		-
当期変動額合計		325		1,358
当期末残高		23,090		24,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	123
当期変動額合計	86	123
当期末残高	25	148
土地再評価差額金		
前期末残高	6,170	6,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	22
当期変動額合計	68	22
当期末残高	6,102	6,125
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,281	6,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	146
当期変動額合計	154	146
当期末残高	6,127	6,273
少数株主持分		
前期末残高	1,268	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	1,277	1,286
純資産合計		
前期末残高	17,751	18,241
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	761	1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	63
土地再評価差額金の取崩	90	22
連結範囲の変動	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	137
当期変動額合計	489	1,221
当期末残高	18,241	19,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,599	2,629
減価償却費	2,588	2,584
のれん償却額	665	659
減損損失	246	136
災害損失	-	80
たな卸資産評価損	243	281
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	462
退職給付引当金の増減額(は減少)	435	475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	82	100
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	134	85
受取利息及び受取配当金	91	89
支払利息	1,425	1,323
固定資産除売却損益(は益)	303	56
投資有価証券評価損益(は益)	31	22
事業譲渡損益(は益)	76	-
訴訟和解金	350	-
営業債権の増減額(は増加)	185	1,394
たな卸資産の増減額(は増加)	448	4,857
仕入債務の増減額(は減少)	249	3,736
その他の資産・負債の増減額	791	935
その他	117	229
小計	9,644	2,601
利息及び配当金の受取額	94	89
利息の支払額	1,397	1,318
災害損失の支払額	-	31
訴訟和解金の支払額	350	-
法人税等の支払額	255	1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,736	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,164	1,155
定期預金の払戻による収入	1,247	1,305
投資有価証券の取得による支出	70	868
投資有価証券の売却による収入	-	183
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,803	2,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	485	166
短期貸付金の増減額(は増加)	0	2
長期貸付けによる支出	60	131
長期貸付金の回収による収入	95	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 215
子会社株式の取得による支出	-	13
事業譲受による支出	7	25
その他の支出	35	990
その他の収入	52	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	3,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（は減少）	949	1,801
長期借入れによる収入	18,731	23,091
長期借入金の返済による支出	22,255	18,876
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
リース債務の返済による支出	217	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	1,814
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,519	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	10,732	9,213
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減高（は減少）	-	1,127
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,213	¹ 8,671

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 100社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)琉球バス交通 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(足立) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、第一ホーム(株)及び(株)エフ・アール・イーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、フラワー第一交通(株)については、平成21年4月1日付で東京第一交通(株)を吸収合併し、同日、第一交通(株)(東京)に社名変更しております。山代第一交通(株)については、平成21年4月1日付で大聖寺第一交通(株)及び山中第一交通(株)を吸収合併し、同日、加賀第一交通(株)に社名変更しております。オリオン第一交通(合名)については、平成21年8月1日付で球陽第一交通(合資)を吸収合併し、平成21年9月1日付でオリオン第一交通(株)に組織変更しております。湊第一交通(株)については、平成21年11月1日付で阿字ヶ浦第一交通(有)を吸収合併しております。大阪第一交通(株)については、平成22年2月20日付で当連結会計年度より連結子会社となった(有)佐野交通を吸収合併しております。北九州第一交通(株)については、平成22年3月1日付で(株)ミュンヘンオートを吸収合併しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 106社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)琉球バス交通 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(足立) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、ゴトウ第一交通(株)、第一交通(株)(枚方)、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、敦賀第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、茨城第一交通(株)については、平成22年9月1日付で安全第一交通(有)を吸収合併しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)エフ・アール・イー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)第一ゼネラルサービス及び(株)エフ・アール・イーの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法、子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、3社3年間、10社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、4社3年間、17社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損失として処理しております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は1,070百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は0百万円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">27,595百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,003百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">65,634</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,975</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">15,571)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(前受金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">74,076</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(250名)</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,410</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	27,595百万円	仕掛販売用不動産等	3,510百万円	原材料及び貯蔵品	128百万円	現金及び預金	130百万円	(定期預金)		営業貸付金	400	たな卸資産	15,928	(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)		建物及び構築物	15,669	土地	33,507	計	65,634	短期借入金	16,100百万円	長期借入金	57,975	(うち1年内返済予定額)	15,571)	流動負債「その他」	1	(前受金)		計	74,076	投資有価証券(株式)	252百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円	第一ケアサービス(株)	28	第一酒販(有)	3	当社分譲物件購入者(250名)	729	計	1,410	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">28,675百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">7,323百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,618百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">23,111</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,983</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">71,792</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,370</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">14,098)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>(前受金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">78,474</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(228名)</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,274</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	28,675百万円	仕掛販売用不動産等	7,323百万円	原材料及び貯蔵品	169百万円	現金及び預金	130百万円	(定期預金)		営業貸付金	400	たな卸資産	23,111	(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)		建物及び構築物	14,983	土地	33,167	計	71,792	短期借入金	15,100百万円	長期借入金	63,370	(うち1年内返済予定額)	14,098)	流動負債「その他」	4	(前受金)		計	78,474	投資有価証券(株式)	225百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	613百万円	第一ケアサービス(株)	22	当社分譲物件購入者(228名)	637	計	1,274
販売用不動産及び商品	27,595百万円																																																																																										
仕掛販売用不動産等	3,510百万円																																																																																										
原材料及び貯蔵品	128百万円																																																																																										
現金及び預金	130百万円																																																																																										
(定期預金)																																																																																											
営業貸付金	400																																																																																										
たな卸資産	15,928																																																																																										
(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)																																																																																											
建物及び構築物	15,669																																																																																										
土地	33,507																																																																																										
計	65,634																																																																																										
短期借入金	16,100百万円																																																																																										
長期借入金	57,975																																																																																										
(うち1年内返済予定額)	15,571)																																																																																										
流動負債「その他」	1																																																																																										
(前受金)																																																																																											
計	74,076																																																																																										
投資有価証券(株式)	252百万円																																																																																										
(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円																																																																																										
第一ケアサービス(株)	28																																																																																										
第一酒販(有)	3																																																																																										
当社分譲物件購入者(250名)	729																																																																																										
計	1,410																																																																																										
販売用不動産及び商品	28,675百万円																																																																																										
仕掛販売用不動産等	7,323百万円																																																																																										
原材料及び貯蔵品	169百万円																																																																																										
現金及び預金	130百万円																																																																																										
(定期預金)																																																																																											
営業貸付金	400																																																																																										
たな卸資産	23,111																																																																																										
(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)																																																																																											
建物及び構築物	14,983																																																																																										
土地	33,167																																																																																										
計	71,792																																																																																										
短期借入金	15,100百万円																																																																																										
長期借入金	63,370																																																																																										
(うち1年内返済予定額)	14,098)																																																																																										
流動負債「その他」	4																																																																																										
(前受金)																																																																																											
計	78,474																																																																																										
投資有価証券(株式)	225百万円																																																																																										
(医)湘和会 湘南記念病院	613百万円																																																																																										
第一ケアサービス(株)	22																																																																																										
当社分譲物件購入者(228名)	637																																																																																										
計	1,274																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7,690百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>4,958百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	4,958百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	54百万円	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>8,048百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>5,093百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,048百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	5,093百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	61百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	4,958百万円																								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	54百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,048百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	5,093百万円																								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	61百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円 であります。 2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損291 百万円であります。 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上いたしました。				1. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益13百万円 であります。 2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損57 百万円であります。 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	沖縄県那覇市 他2箇所	土地、建物	213	事業用資産	北九州市小倉 北区	土地	83
遊休資産	京都郡苅田町 他2箇所	土地	32	遊休資産	石川県加賀市 他6箇所	土地	53
当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の 把握を行っている単位を一つの資産グループとしてお ります。なお、遊休資産については各資産単位を一つ の資産グループとしております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイ ナスの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (246百万円)として特別損失に計上いたしました。そ の内訳は土地186百万円及び建物59百万円でありま す。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価 額により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の 時価は、対象資産の重要性を考慮して、土地について は、路線価又は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑 定評価額により、建物については、固定資産税評価額 を基礎として算定しております。				当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の 把握を行っている単位を一つの資産グループとしてお ります。なお、遊休資産については各資産単位を一つ の資産グループとしております。 その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ 及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特 別損失に計上いたしました。その内訳は土地136百万 円であります。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価 額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の 時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定 資産税評価額等を基礎として算定しております。 また、回収可能価額を使用価値により測定している 場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引い て算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	847百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	844
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	86百万円
計	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,368百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,213</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,368百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155	現金及び現金同等物	9,213	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,671</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005	現金及び現金同等物	8,671	流動資産	546百万円	固定資産	862	流動負債	687	固定負債	980	のれん	266	株式の取得価額	7	新規買収会社の現金及び現金同等物	223	差引：取得による収入	215
現金及び預金勘定	10,368百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155																												
現金及び現金同等物	9,213																												
現金及び預金勘定	9,676百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005																												
現金及び現金同等物	8,671																												
流動資産	546百万円																												
固定資産	862																												
流動負債	687																												
固定負債	980																												
のれん	266																												
株式の取得価額	7																												
新規買収会社の現金及び現金同等物	223																												
差引：取得による収入	215																												
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用 1,254百万円</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社における有形固定資産（賃貸資産等）のたな卸資産（販売用不動産）への転用 321百万円</p>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タクシー事業におけるGPS自動配車設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	548	734	1,282	
減価償却累計額 相当額	273	427	701	
期末残高相当額	274	306	581	
(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	170百万円		
	1年超	410		
	合計	581		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、「支払利子込み法」により算 定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	239百万円		
	減価償却費相当額	239		
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
	1年内	47百万円		
	1年超	67		
	合計	114		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,368	10,368	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,007	2,007	-
(3)営業貸付金	17,830		
貸倒引当金(*1)	887		
	16,943	18,462	1,518
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	0
其他有価証券	1,535	1,535	-
資産計	30,875	32,394	1,519
(1)支払手形及び営業未払金	8,109	8,109	-
(2)短期借入金	42,871	42,871	-
(3)長期借入金	49,078	47,922	1,155
負債計	100,058	98,903	1,155
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び組合出資金等	959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,368	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,007	-	-	-
営業貸付金	10,696	4,469	1,618	1,045
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	20	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	23,072	4,489	1,618	1,045

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,676	9,676	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,004	2,004	-
(3)営業貸付金	14,553		
貸倒引当金(*1)	1,007		
	13,545	14,707	1,161
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	25	25	0
その他有価証券	1,648	1,648	-
資産計	26,900	28,062	1,161
(1)支払手形及び営業未払金	4,372	4,372	-
(2)短期借入金	39,154	39,154	-
(3)長期借入金	55,058	53,502	1,555
負債計	98,585	97,030	1,555
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び組合出資金等	1,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,676	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,004	-	-	-
営業貸付金	8,432	3,829	1,281	1,010
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	10	15	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	20,124	3,844	1,281	1,010

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	20	20	0
合 計		20	20	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015	891	123
	小計	1,015	891	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	468	629	160
	(2) 投資信託	51	60	8
	小計	520	689	169
合 計		1,535	1,580	45

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額959百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	5	4	0
合 計		25	25	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	210	61
	小計	271	210	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,026	1,330	304
	(2) 投資信託	52	60	8
	(3) その他	298	300	1
	小計	1,377	1,690	313
合 計		1,648	1,900	252

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額1,238百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,715	7,089	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,575	7,479	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	12,673	12,107
ロ. 年金資産残高	4,050	3,697
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,622	8,410
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	188	151
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,313	772
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	108
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,119	7,595

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	154	155
利息費用	294	285
期待運用収益	107	93
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	206	216
過去勤務債務の費用処理額	-	21
退職給付費用	585	580

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 386,000株
付与日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	239,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	239,000
未行使残	-

(注) 平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	893
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	681 百万円	657 百万円
賞与引当金	189	202
退職給付引当金等	3,832	4,173
役員退職慰労引当金	627	668
利息返還損失引当金	76	33
事業税	79	73
未払費用	188	138
販売用不動産評価損	219	229
減損損失	337	483
繰越欠損金	4,007	970
その他有価証券評価差額金	18	100
その他	403	1,062
繰延税金資産小計	10,660	8,791
評価性引当額	4,328	2,027
繰延税金資産合計	6,332	6,763
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,415	1,255
連結修正仕訳に係る一時差異	845	825
繰延税金負債合計	2,260	2,080
繰延税金資産の純額	4,071	4,682

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,234 百万円	1,244 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,656	4,966
固定負債 - 繰延税金負債	1,818	1,527

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,671 百万円	3,658 百万円
評価性引当額	3,671	3,658
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,961
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,997	1,961

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,997 百万円	1,961 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割額	2.7	
同族会社留保金課税	4.6	
のれん償却	13.6	
評価性引当増減額	7.4	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
30,307百万円	30,115百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当連結会計年度に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
30,160百万円	29,519百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当連結会計年度に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,421	11,668	1,279	2,612	7,268	1,402	70,652	-	70,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,583	-	-	2,198	3,782	3,782	-
計	46,421	11,668	2,862	2,612	7,268	3,601	74,434	3,782	70,652
営業費用	44,857	10,557	2,821	2,441	7,116	3,407	71,200	3,879	67,321
営業利益	1,564	1,111	40	171	152	193	3,233	97	3,330

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
(2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
(3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
(4) 金融事業 貸金業
(5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
(6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注) 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当連結会計年度において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1)タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー) |
| (2)バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3)不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4)不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5)金融事業 | 貸金業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	47,208	7,013	12,799	2,791	2,594	72,408	1,770	74,178	-	74,178
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	26	26	3,798	3,824	3,824	-
計	47,208	7,013	12,799	2,791	2,620	72,434	5,568	78,003	3,824	74,178
セグメント 利益又は損 失()	1,880	127	170	1,338	168	3,344	221	3,566	46	3,520

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去109百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 155百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	867円64銭	1株当たり純資産額	929円63銭
1株当たり当期純利益金額	38円94銭	1株当たり当期純利益金額	80円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	761	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	761	1,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,241	19,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,277	1,286
(うち少数株主持分)	(1,277)	(1,286)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,963	18,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 5,694	² 4,925
受取手形	1	5
未収運賃	362	366
不動産事業未収入金	158	103
営業未収入金	150	139
販売用不動産	² 26,064	² 24,114
商品	25	24
仕掛販売用不動産	² 3,434	² 5,872
貯蔵品	54	56
前渡金	294	51
前払費用	95	93
繰延税金資産	527	457
未収還付法人税等	120	53
未収消費税等	33	-
その他	595	707
貸倒引当金	68	91
流動資産合計	37,545	36,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,773	-
減価償却累計額	12,195	-
建物(純額)	² 15,578	² 15,018
構築物	433	-
減価償却累計額	318	-
構築物(純額)	² 115	² 105
機械及び装置	108	-
減価償却累計額	78	-
機械及び装置(純額)	29	32
車両運搬具	29	-
減価償却累計額	25	-
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	975	-
減価償却累計額	828	-
工具、器具及び備品(純額)	146	132
土地	^{2,5} 27,591	^{2,5} 28,212
リース資産	79	-
減価償却累計額	10	-
リース資産(純額)	69	53
建設仮勘定	15	4
有形固定資産合計	43,549	¹ 43,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	56	56
ソフトウェア	56	42
その他	25	25
無形固定資産合計	138	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	2,483
関係会社株式	5,413	5,420
出資金	1,090	1,089
長期貸付金	253	234
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	7,406	9,006
破産更生債権等	132	169
長期前払費用	2	33
繰延税金資産	3,617	3,526
その他	805	787
貸倒引当金	376	589
投資その他の資産合計	20,442	22,168
固定資産合計	64,130	65,855
資産合計	101,676	102,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,098	2,131
不動産事業未払金	198	319
短期借入金	² 13,000	² 12,000
1年内返済予定の長期借入金	² 14,452	² 12,791
リース債務	16	16
未払金	767	982
未払費用	304	264
未払消費税等	-	71
前受金	² 95	² 331
預り金	³ 1,770	³ 1,676
前受収益	205	261
賞与引当金	28	29
設備関係支払手形	173	103
流動負債合計	37,112	30,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 34,259	2 39,605
関係会社長期借入金	3,451	3,597
リース債務	55	39
再評価に係る繰延税金負債	5 1,996	5 1,959
退職給付引当金	6,441	6,800
役員退職慰労引当金	1,512	1,620
長期預り金	1,100	1,463
その他	269	316
固定負債合計	49,087	55,404
負債合計	86,200	86,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	15,910	15,910
繰越利益剰余金	1,232	2,251
利益剰余金合計	17,344	18,362
自己株式	67	67
株主資本合計	21,518	22,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	145
土地再評価差額金	5 6,020	5 6,042
評価・換算差額等合計	6,042	6,187
純資産合計	15,476	16,349
負債純資産合計	101,676	102,735

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,810	17,245
売上原価	9,437	12,852
売上総利益	4,372	4,393
販売費及び一般管理費	3,414	3,480
営業利益	958	912
営業外収益		
受取利息	1 213	1 247
受取配当金	1 1,122	1 1,618
その他	329	393
営業外収益合計	1,665	2,258
営業外費用		
支払利息	1,249	1,158
その他	145	73
営業外費用合計	1,394	1,232
経常利益	1,228	1,938
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 12
貸倒引当金戻入額	546	-
買取債権回収益	-	249
特別利益合計	549	261
特別損失		
固定資産除売却損	3 286	3 20
投資有価証券評価損	27	21
関係会社株式評価損	-	59
減損損失	4 47	4 120
訴訟和解金	350	-
災害による損失	-	48
貸倒引当金繰入額	-	194
特別損失合計	711	466
税引前当期純利益	1,067	1,733
法人税、住民税及び事業税	74	236
法人税等調整額	61	207
法人税等合計	136	443
当期純利益	931	1,289

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
資本剰余金合計		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,910	15,910
当期末残高	15,910	15,910
繰越利益剰余金		
前期末残高	614	1,232
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
当期変動額合計	618	1,018
当期末残高	1,232	2,251
利益剰余金合計		
前期末残高	16,726	17,344
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
当期変動額合計	618	1,018
当期末残高	17,344	18,362
自己株式		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,900	21,518
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
当期変動額合計	618	1,018
当期末残高	21,518	22,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	122
当期変動額合計	84	122
当期末残高	22	145
土地再評価差額金		
前期末残高	6,040	6,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	22
当期変動額合計	20	22
当期末残高	6,020	6,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,147	6,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	144
当期変動額合計	104	144
当期末残高	6,042	6,187
純資産合計		
前期末残高	14,753	15,476
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	144
当期変動額合計	722	873
当期末残高	15,476	16,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3~50年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は949百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">27,963百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">12,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物(純額)</td><td style="text-align: right;">15,018</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(純額)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産計</td><td style="text-align: right;">43,561</td></tr> </table>	建物	27,963百万円	減価償却累計額	12,945	建物(純額)	15,018	構築物	445	減価償却累計額	339	構築物(純額)	105	機械及び装置	119	減価償却累計額	87	機械及び装置(純額)	32	車両運搬具	28	減価償却累計額	26	車両運搬具(純額)	2	工具、器具及び備品	1,019	減価償却累計額	886	工具、器具及び備品(純額)	132	土地	28,212	リース資産	79	減価償却累計額	26	リース資産(純額)	53	建設仮勘定	4	有形固定資産計	43,561
建物	27,963百万円																																										
減価償却累計額	12,945																																										
建物(純額)	15,018																																										
構築物	445																																										
減価償却累計額	339																																										
構築物(純額)	105																																										
機械及び装置	119																																										
減価償却累計額	87																																										
機械及び装置(純額)	32																																										
車両運搬具	28																																										
減価償却累計額	26																																										
車両運搬具(純額)	2																																										
工具、器具及び備品	1,019																																										
減価償却累計額	886																																										
工具、器具及び備品(純額)	132																																										
土地	28,212																																										
リース資産	79																																										
減価償却累計額	26																																										
リース資産(純額)	53																																										
建設仮勘定	4																																										
有形固定資産計	43,561																																										

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 担保に供している資産及び対応する債務	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,310百万円
(1) 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及び対応する債務
現金及び預金(定期預金) 130百万円	(1) 担保に供している資産
販売用不動産 13,893	現金及び預金(定期預金) 130百万円
仕掛販売用不動産 2,035	販売用不動産 17,130
建物 11,616	仕掛販売用不動産 5,394
構築物 101	建物 11,072
土地 21,920	構築物 89
計 49,697	土地 21,513
(2) 対応する債務	計 55,331
短期借入金 13,000百万円	(2) 対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 13,509	短期借入金 12,000百万円
長期借入金 32,507	1年内返済予定の長期借入金 12,034
前受金 1	長期借入金 38,109
計 59,018	前受金 4
3. 関係会社に対する債務	計 62,148
預り金 1,619百万円	3. 関係会社に対する債務
4. 偶発債務	預り金 1,547百万円
下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	4. 偶発債務
(株)第一ゼネラルサービス 12,415百万円	下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
ヒノデ第一交通(株) 2,695	(株)第一ゼネラルサービス 11,093百万円
(株)琉球バス交通 2,072	ヒノデ第一交通(株) 2,489
第一メディカル(株) 1,441	(株)琉球バス交通 2,133
那覇バス(株) 1,216	第一メディカル(株) 1,324
医療法人湘和会 湘南記念病院 648	大阪第一交通(株) 1,231
第一交通(株)(足立) 532	那覇バス(株) 1,049
観光第一交通(株)(仙台) 436	医療法人湘和会 湘南記念病院 613
大阪第一交通(株) 371	第一交通(株)(足立) 455
沖縄第一モーターズ(株) 337	京都第一交通(株) 410
興亜第一交通(株) 290	観光第一交通(株)(仙台) 343
大分第一交通(株) 214	御影第一(株) 314
(株)第一モーターズ(北九州) 206	沖縄第一モーターズ(株) 311
芙蓉第一交通(株) 187	第一交通(株)(枚方) 260
肥後第一交通(株) 164	興亜第一交通(株) 243
東北第一交通(株) 115	大津第一交通(株) 210
第一交通(株)(徳山) 96	大分第一交通(株) 178
その他21社 918	(株)第一モーターズ(北九州) 168
当社分譲物件購入者(250名) 729	その他25社 1,234
計 25,092	当社分譲物件購入者(228名) 637
	計 24,704

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,690百万円</p> <p>うち賃貸等不動産にかかるもの 4,958百万円</p>	<p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,048百万円</p> <p>うち賃貸等不動産にかかるもの 5,093百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 200百万円</p> <p>受取配当金 1,098</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損279百万円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北九州市八幡東区</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都郡苅田町 他2箇所</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14	遊休資産	京都郡苅田町 他2箇所	土地	32	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 237百万円</p> <p>受取配当金 1,591</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益12百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損20百万円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北九州市小倉北区</td> <td>土地</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>石川県加賀市 他3箇所</td> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	北九州市小倉北区	土地	83	遊休資産	石川県加賀市 他3箇所	土地	36
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14																												
遊休資産	京都郡苅田町 他2箇所	土地	32																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
事業用資産	北九州市小倉北区	土地	83																												
遊休資産	石川県加賀市 他3箇所	土地	36																												
<p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地47百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>				<p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地120百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における財務システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,413百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,420百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	325 百万円	420 百万円
賞与引当金	11	12
未払事業税	5	5
未払費用	19	1
退職給付引当金	2,602	2,747
役員退職慰労引当金	611	654
投資有価証券評価損	143	163
販売用不動産評価損	209	190
繰越欠損金	662	269
その他有価証券評価差額金	15	98
その他	146	191
繰延税金資産小計	4,753	4,754
評価性引当額	609	770
繰延税金資産合計	4,144	3,984
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,144	3,984

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,621 百万円	3,609 百万円
評価性引当額	3,621	3,609
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,996	1,959
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,996	1,959

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1	36.3
住民税均等割額	0.7	0.5
同族会社留保金課税	5.2	10.9
評価性引当増減額	2.9	9.3
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	25.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	791円57銭	1株当たり純資産額	836円26銭
1株当たり当期純利益金額	47円64銭	1株当たり当期純利益金額	65円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	931	1,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	931	1,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	

6. その他

営業の状況

タクシー事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,754 台	6,892 台
稼働率	91.1 %	90.9 %
走行キロ	362,199 千km	360,673 千km
運送収入	46,421 百万円	47,208 百万円
走行1km当たり運送収入	128 円 17 銭	130 円 89 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

バス事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	706 台	702 台
稼働率	69.0 %	69.6 %
走行キロ	32,346 千km	31,841 千km
運送収入	7,268 百万円	7,013 百万円
走行1km当たり運送収入	224 円 70 銭	220 円 28 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産分譲事業

イ. 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	182	2,911	359	7,188	96	2,003
戸建住宅	3	120	33	862	5	105
(当連結会計年度)						
マンション	96	2,003	792	13,090	464	6,523
戸建住宅	5	105	65	1,101	12	247

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 前連結会計年度におけるマンションの期末契約残高においては、共同事業物件の建築中断に伴う契約解除80戸578百万円を控除しております。

ロ．売上高の内訳
(前連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス ルミネス下曽根駅前 (北九州市小倉南区)	67	1,604
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	20	607
グランドパレス 行橋ステーションイースト (福岡県行橋市)	20	420
アーバンパレス 古賀ステーションプレミアム (福岡県古賀市)	15	375
グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	33	333
グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	16	330
グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	11	327
アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	11	296
その他	172	3,223
マンション計	365	7,517
戸建住宅	31	877
その他	-	351
合 計	396	8,747

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(当連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
アーバンパレス 藤崎駅前 (福岡市早良区)	19	710
グランドパレス プラウド到津 (北九州市小倉北区)	29	697
グランドパレス 名護スカイタワー (沖縄県名護市)	25	620
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	21	599
グランドパレス 行橋ステーションウエスト (福岡県行橋市)	29	575
ヴァンデュールパレス 神宮東(共同事業) (宮崎県宮崎市)	74	530
グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	21	473
グランドパレス 王子中町 (大分県大分市)	24	471
その他	182	3,893
マンション計	424	8,570
戸建住宅	58	957
その他	-	3,271
合 計	482	12,799

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

不動産賃貸事業
営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,998	1,947
住居	425	414
オフィス	222	336
その他	100	93
合 計	2,746	2,791

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

金融事業
売上高の内訳
(前連結会計年度)

商品名	金 額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,508	17,108
ビジネスローン	168	822
不動産再生	712	-
その他	223	-
合 計	2,612	17,930

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

商品名	金 額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,335	14,586
ビジネスローン	36	308
不動産再生	891	-
その他	330	-
合 計	2,594	14,895

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。